

平成 28 年度

第 1 回 日田市総合教育会議

資 料

平成 28 年 3 月 17 日 (金)

日田市役所 4 階庁議室

I 「学力」について

1 現状と課題

(1) 平成 28 年度全国学力・学習状況調査結果 (平均正答率 ※色付き全国値以上)

	小学校 6 年生				中学校 3 年生			
	国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	国語 A	国語 B	数学 A	数学 B
日田市	74.5	60.2	78.8	47.6	75.0	65.4	59.7	40.6
全国	72.9	57.8	77.6	47.2	75.6	66.5	62.2	44.1

(2) 平成 28 年度大分県学力定着状況調査結果 (偏差値 ※色付き偏差値 50 以上)

	小学校 5 年生			中学校 2 年生			
	国語	算数	理科	国語	数学	理科	英語
日田市	52.4	52.6	52.5	51.8	50.2	51.5	50.4
大分県	52.4	52.6	51.9	50.9	50.3	51.2	50.0

(3) 平成 28 年度日田市実施分学力調査結果 (平均正答率 ※色付き全国値以上)

小学校	1 年生		2 年生		3 年生		4 年生			
	国語	算数	国語	算数	国語	算数	国語	社会	算数	理科
日田市	83.0	87.3	84.5	72.5	76.6	73.5	76.1	70.5	70.5	70.0
全国	75.4	81.8	80.1	67.8	66.3	67.1	68.0	63.3	63.7	66.6

小学校	5 年生				6 年生			
	国語	社会	算数	理科	国語	社会	算数	理科
日田市	78.1	66.0	65.8	73.5	80.5	74.2	73.6	69.9
全国	72.2	60.5	60.2	69.7	75.3	71.2	66.5	64.3

中学校	1 年生					2 年生				
	国語	社会	数学	理科	英語	国語	社会	数学	理科	英語
日田市	67.8	64.1	59.2	57.8	60.3	70.6	56.2	59.0	61.1	58.2
全国	63.9	56.5	58.4	56.7	61.2	64.0	51.0	60.1	56.1	53.2

【小学校】

○全国・県・市学力調査の結果から、すべての学年・教科で全国を上回り、良好な状況である。

【中学校】

○県・市学力調査の結果から、全国を上回る教科が増え、改善の傾向である。

●全国学習調査の結果から、数学の学力定着・向上の取組に課題がある。

●中学校 1 年生までの学力定着に一定の成果が見られるが、中学校 2 年生段階の学力定着に課題があり、特に数学・英語の学力向上対策を行う必要がある。

2 現在の取組及び新規事業

(1) 県教委と一体となった学力向上の取組の推進

①「新大分スタンダード」に基づく授業改善

- ・「つけたい力」を明確にした組織的な授業改善の推進

②補充学習

③家庭学習

(2) 学校・家庭・地域の協働による学力向上の取組の推進

- ・コミュニティ・スクールのモデル校5校を指定

(3) 日田市実施分学力調査による学力・学習状況の把握・分析と学習指導の改善

- ・実施期日 平成29年1月13日(金)
- ・調査対象学年 小学校全学年 中学校1・2年生

(4) 小学校漢字検定・中学校英語検定の取組の推進

《漢字検定》

- ・実施期日 平成28年6月17日(金)
- ・調査対象学年 小学校4・5・6年生

《英語検定》

- ・実施期日 平成29年1月20日(金)
- ・調査対象学年 中学校1・2年生

(5) 新規事業「中学生学びアップ事業(休道 水曜塾)(立志 土曜塾)」の取組

- ・毎週水曜日に数学、第2・第4土曜日に数学・英語の学びの場を設け、教員OB等の地域の人材を活用した中学生の学習支援体制をつくり、生徒の学ぶ意欲を高めるとともに学力の定着と向上を図る。

<休道 水曜塾>

- ・対象校：市内全中学校(12校)
- ・対象者：中学1・2年生
- ・実施場所：各中学校

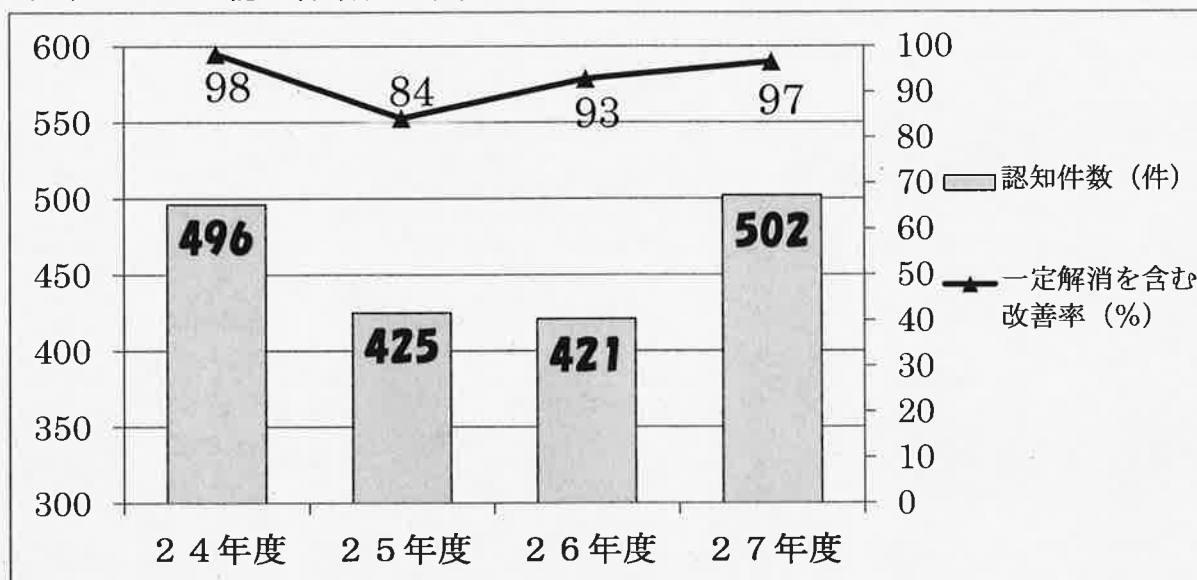
<立志 土曜塾>

- ・対象校：市内全中学校(12校)
- ・対象者：中学2年生
- ・実施場所：日田市複合文化施設(アオーゼ)、大山公民館

Ⅱ 「いじめ」について

1 現状と課題

(1) いじめの認知件数及び改善率



(2) 成果と課題

○平成 27 年度の「認知件数」の総数は、平成 26 年度に比べ 81 件増加した。学校ではいじめ問題に対する教職員の意識の高まりや情報収集(アンケートの実施)、見守り活動の徹底などにより、いじめの状況について細かく把握ができています。

○平成 27 年度の「解消・改善率」は、小学校 96%、中学校 100%、全体で 97%であった。学校ではいじめを認知した後、早期解消に向けて「いじめ防止等対策委員会」を中心とした組織的な対応が図られている。

- 「いじめられた児童生徒の相談状況」において、「誰にも相談していない」と答えた児童が 98 名いた。この児童はアンケート調査後に学級担任と相談をしているが、悩みを抱える児童がいつでも気軽に相談できる体制づくりが必要である。
- 「いじめの態様」について、パソコンやスマホ・携帯電話等への書き込みによる誹謗中傷が 4 件あった。今後もネット利用によるいじめやトラブルの増加が懸念される。

2 現在の取組

- ①平成 26 年 4 月に「日田市いじめ防止基本方針」を策定。重大事態が発生した場合は、「日田市学校問題支援チーム」を設置し、対応することとしている。
- ②中学校入学説明会において、保護者向け「ネット安心教室」を実施している。
- ③スクールカウンセラー、臨床心理士、相談員等の配置による相談体制の充実を図っている。
- ④日田警察署生活安全課に配属されているスクールサポーターによる学校訪問、「大分県生徒指導支援チーム」等関係機関と連携した取組を推進している。

Ⅲ 「不登校」について

1 現状と課題

(1) 平成 27 年度不登校児童生徒数と出現率

学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
人数	1	2	1	3	6	2	14	8	20	57人
出現率	0.41% 計15人						2.22%計42人			1.03%

(2) 日田市の不登校児童生徒の出現率の県・全国との比較

	小学校	中学校	小中全体
日田市	0.41%	2.22%	1.03%
大分県	0.51%	2.80%	1.30%
全国	0.42%	2.83%	1.26%

(3) 成果と課題

- 平成 23 年度をピークに不登校数は、徐々に減少している。
- 平成 27 年度の日田市の不登校児童生徒の出現率 1.03% (小中全体) は、全国都道府県別ランキングで見ると全国 7 位の位置にあり、また、中学校の出現率 2.22% は、全国 4 位の位置にあるように不登校児童生徒への取組は成果をあげている。
- 新規数(前年度の中3生を除く不登校生数から新たに増えた人数)が15人程度から減少していないこと、つまり、新規不登校生を作らないための不登校未然防止が課題である。

2 現在の取組

(1) 日田市教育センターに相談員 3 人を配置

(2) 問題を抱える子ども等の自立支援事業による支援

- ① 心の相談員 6 人による 不登校児童生徒対応 (1 人：年間 1015 時間)
- ② 臨床心理士 2 人を教育センターに配置しカウンセリング (1人:2日間 週あたり4日間配置)
- ③ 適応指導教室「やまびこ学級」を教育センターに設置
- ④ スクールソーシャルワーカーを教育センターに配置 (10月～1人)

(3) スクールカウンセラーの配置

全中学校 小学校 5 校 (咸宜小 桂林小 三芳小 光岡小 三和小)

(4) 日田市版不登校「未然防止・児童生徒支援」アクションプラン作成



平成 29 年度学校教育課

○学力向上に係る対策事業

1. 小学校確かな学力育成支援事業

【目的】 児童の学習意欲を刺激し、小学校国語に対する関心・意欲の向上を図るため、漢字検定に対する助成を行う。また、学力定着のための補助教材購入や市独自学力調査により学力定着を図り、一貫した学力定着・向上に資するよう取組を行う。

【内容】 ①チャレンジ漢字（漢字検定への助成）

4年生：全額助成 5・6年生：半額助成

②市実施学力調査

1～3年生：2教科 4～6年生：4教科

③学力定着補助教材購入（補助教材購入に対する保護者負担の軽減）

【事業費】 28,585千円

①チャレンジ漢字 ： 1,778千円

②市実施学力調査 ： 3,962千円

③学力定着補助教材購入 ： 22,845千円

2. 中学校確かな学力育成支援事業

【目的】 生徒の学習意欲を刺激し、中学校英語に対する関心・意欲の向上を図るため、英語検定に対する助成を行う。また、学力定着のための補助教材購入や市独自学力調査により学力定着を図り、一貫した学力定着・向上に資するよう取組を行う。

【内容】 ①チャレンジ英語（英語検定への助成）

1年生：全額助成 2年生：半額助成

②市実施学力調査

1・2年生：5教科

③学力定着補助教材購入（補助教材購入に対する保護者負担の軽減）

【事業費】 23,997千円

①チャレンジ英語 ： 1,723千円

②市実施学力調査 ： 2,164千円

③学力定着補助教材購入 ： 20,110千円

3. 中学生学びアップ事業（新）

【目的】 毎週水曜日及び第2・4土曜日に数学・英語の学びの場を設け、日田市の中学生の学習習慣の確立と学力の定着と向上を図る。また、指導者については教員OB等の地域人材を活用することで、地域との協育力を高める。

【内容】 ①休道 水曜塾（各中学校で毎週実施）

対象：中学1・2年生の希望者 科目：数学

②立志 土曜塾（アオーゼ、大山公民館で第2・4週に実施）

対象：中学2年生の希望者 科目：数学・英語

【事業費】 7,468千円

4. 英語指導助手（ALT）招致事業

【目的】 小学校では、身振りや手振りを交えたネイティブな英語を使うALTとのコミュニケーションを行うことにより、英語や欧米の文化に親しみを持たせ、積極的にコミュニケーションを図る態度を醸成する。

中学校では、ネイティブな英語を使うALTとの多様な場面を想定した会話練習等の言語活動を充実させることで、英語を使ったコミュニケーション能力（特に「聞くこと」「話すこと」）について実践的な運用能力を養う。

【内容】 ・ALT在籍者数：4名

・各学校に対し、約2週間に1度のペースで派遣

【事業費】 19,301千円

5. 英語サマーセミナー事業

【目的】 市雇用の英語指導助手（ALT4名）を講師の中心として英語サマーセミナーを開催する。学校で行う外国語活動とは違ったゲームやクイズなど織り交ぜながら、英語を学ぶことの喜びや“英語が通じる楽しさ”、また、英語によるコミュニケーション能力を身につけ、グローバルな人材を育成する。

【内容】 （開催日）夏休み期間中の3日間

（対象）市内小学生

（開催場所）アオーゼ・大山公民館（1会場50名程度）

【事業費】 121千円

○いじめ・不登校に係る対策事業

・問題を抱える子ども等の自立支援事業

【目的】 不登校等の問題を抱える児童生徒や保護者等に対する臨床心理士によるカウンセリングや心の相談員による不登校生への対応のほか、適応指導教室「やまびこ学級」での指導を通して不登校生の学校復帰を図る。また、学校だけでは解決困難な多様化するいじめ事案に対する専門家を含めた支援体制の整備と、複雑な問題を抱える児童生徒の家庭環境等の改善を図るスクールソーシャルワーカーの配置を行う。

【内容】 ①心の相談員6名を5中学校に配置 不登校児童生徒対応

※東部中・三隈中・南部中・北部中・大山中

※小学校へはその校区にある中学校に配置された心の相談員が担当

②臨床心理士2名を教育センターに配置しカウンセリング

③適応指導教室「やまびこ学級」を教育センター内に設置

※社会性を育てるための体験活動や学力に重点を置き、学校復帰を前提とした施設

④スクールソーシャルワーカーの配置（平成29年4月～ 2名）

※1人週2回（1日6時間）教育センターに配置し、学校の要請に従い学校へ派遣

※貧困や虐待等の問題に対し、関係機関につなぐなど児童生徒や家庭への支援

⑤学校問題支援チーム会議

※いじめ等の学校問題に特化した対策会議

【事業費】 17,866千円

○その他学校教育の充実に係る対策事業

1. 特別支援教育活動サポート事業

【目的】 特別な支援が必要な児童生徒が在籍する学級に補助職員を配置し、学習を進めやすくするための助言、注意、励まし等適切な声かけにより、児童生徒への個別の対応・学習理解の促進を図る。また、危険行動、学校外への飛び出しなど、急変に対応する安全確保と危機管理体制を構築する。

【内容】 平成 29 年度配置補助職員 43 名（予定）

【事業費】 45,836 千円

2. 複式学級解消教員の市費配置事業

【目的】 「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会」（H21.1 月）の答申に基づく学校規模の適正化を学校の統廃合により推進してきたが、少子化傾向により、大分県の「学級編成及び教職員配当基準」に基づく複式学級が存在するため、市費雇用教員を配置して複式学級の解消を行い、教育の機会均等や教育効果の向上を図る。

【内容】 平成 28 年度：小野小 2 名、前津江小 1 名配置
平成 29 年度：小野小 1 名、前津江小 1 名配置予定
(小野小は 29 年度からへき地校指定のため、県費教員 1 名配置)

【事業費】 7,147 千円

3. 小学校総合的学習の時間推進事業

4. 中学校総合的学習の時間推進事業

【目的】 「生きる力」（自ら学び、自ら考える力）の育成を図るため、各校において創意工夫し、これまでの教科の枠を超え、自然体験・社会体験・グループ学習・異年齢集団による学習・地域の人々の参加による学習・福祉施設の活用など、多様な学習の推進を図る。

【内容】 学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」で行う体験学習等に要する経費（バス代、講師謝礼、消耗品費等）に対する予算措置

【事業費】 3,945 千円

<内訳> 小学校：2,449 千円
中学校：1,496 千円

5. コミュニティ・スクール推進事業

【目的】 学校運営に地域の人々や保護者が参画することを通じて、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、一体となった学校運営を行うコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を学校に設置し、学校の教育方針の決定や教育活動の実践に地域ニーズを反映させるとともに、地域ならではの創意工夫を生かした特色ある学校づくりと子どもの健全育成を図る。

【内容】 コミュニティ・スクールの設置に向けた課題の解決策や、設置後の運用方法など、学校運営協議会の在り方等について検討するための予算を推進校に交付
※平成28年度推進校5校：三芳小・大山小中・津江小中（平成30年度協議会設置）
※平成29年度推進校5校：桂林小・日隈小・光岡小・大明小中

【事業費】 2,306千円